

新潟県の森林・林業の現状(追加分)

第2回 森林整備と財源のあり方検討委員会

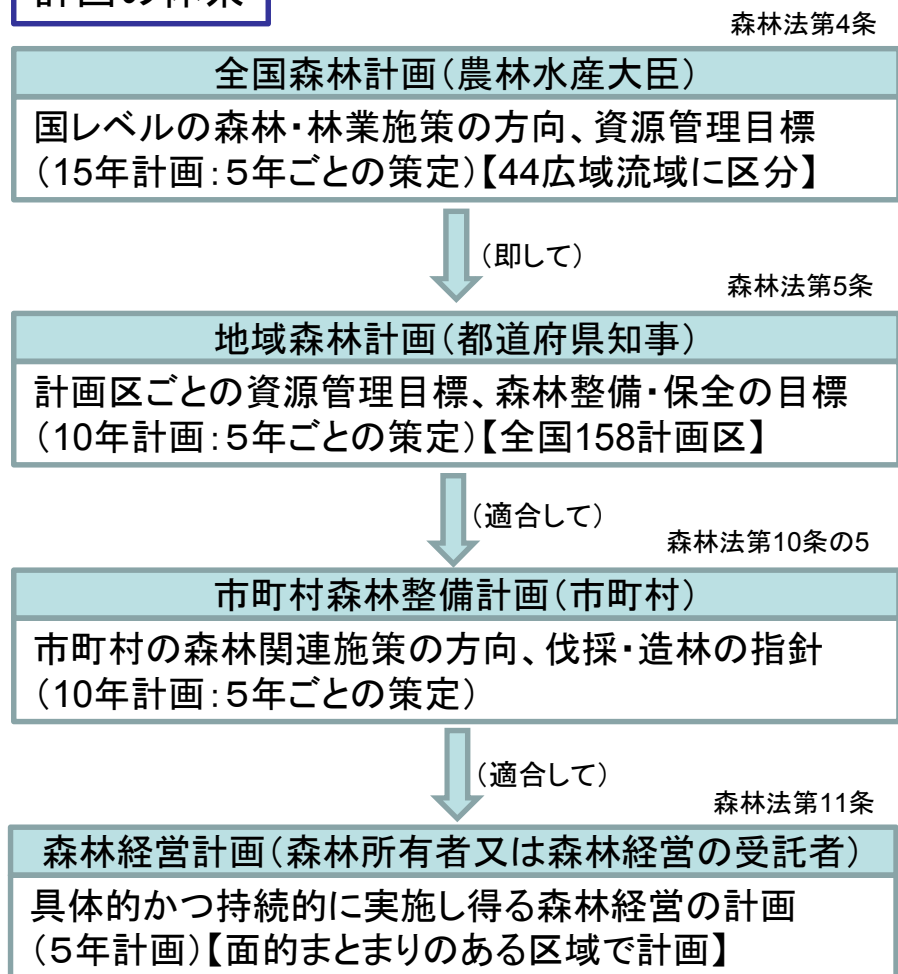
	ページ番号
1 森林計画制度について	1
2 森林の機能区分について	3
3 森林整備等に関する県の予算状況	6
4 他府県超過課税の用途や予算額	7
5 県産材と外材等の価格差等	11
6 高齢化、担い手不足の状況	13
7 県民周知の状況	14

※ 第1回検討会を受けて整理、追加作成した資料

1 森林計画制度について ①

- 森林計画制度による森林整備に関する計画の体系
 - ・ (国) 全国森林計画で長期的な目標・見通し 15年
 - ・ (県) 地域森林計画で資源管理、森林整備等の目標 10年
 - ・ (市町村) 市町村森林整備計画で関連施策の方向(ゾーニング等)、森林整備の指針 10年

計画の体系



将来の森林を望ましい状態へ誘導するため、森林整備に関する伐採材積等の計画量を設定

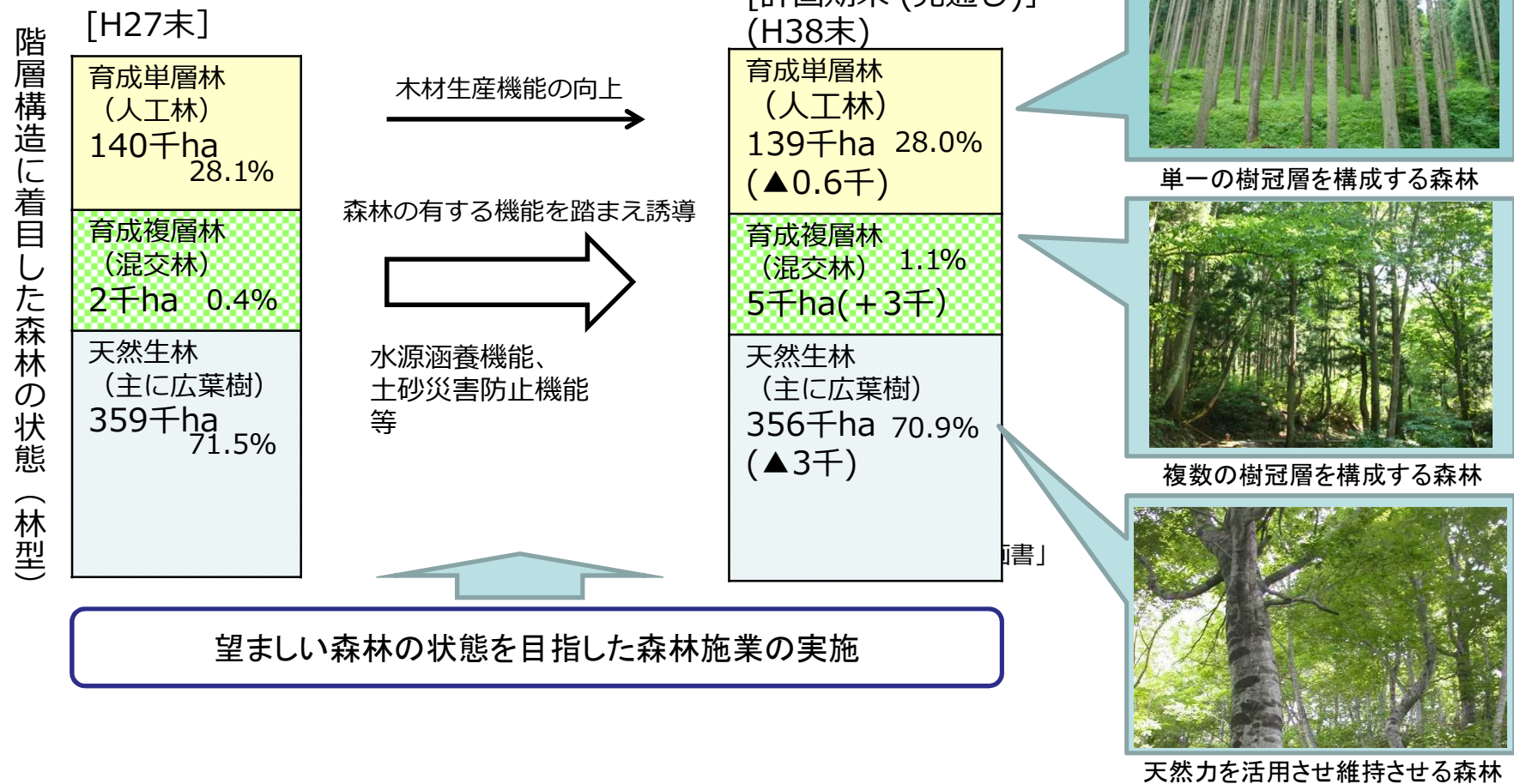
森林区域を木材生産、水源かん養等機能によりゾーニング区分し、その区分ごとの関連施策の方向や、森林整備の具体的基準※を定める

※森林整備の手法や伐採時期・量・率等の基準

森林計画制度について ②

- 木材生産機能の向上のため、育成単層林（人工林）を整備
- 公益的機能の向上のため、育成単層林と天然生林の一部を育成複層林（混交林）へ誘導

森林計画における将来姿（計画）



2 森林の機能区分について

○ 水源かん養



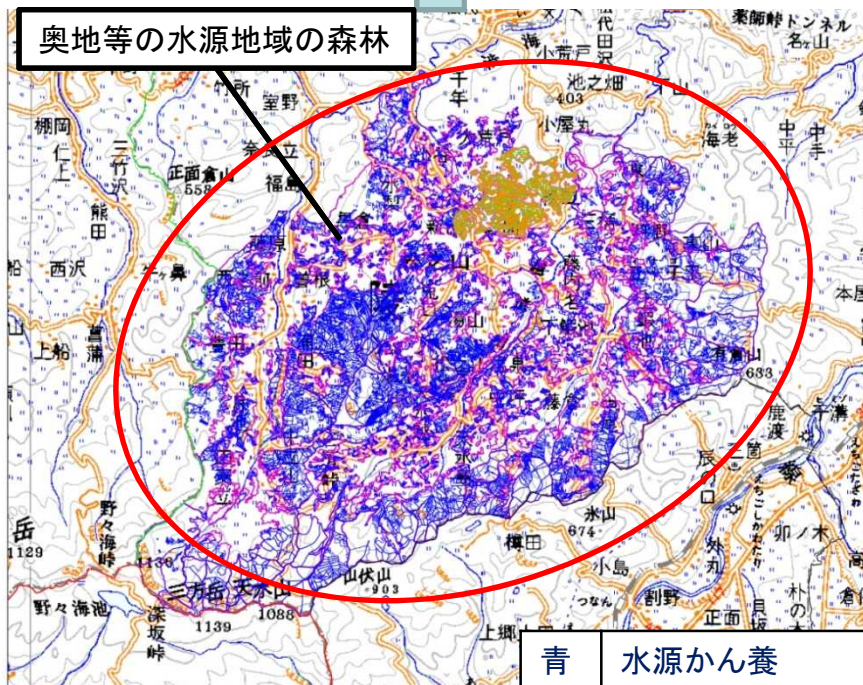
○ 重視する機能区分

	面積	割合
① 水源かん養機能	約 200	36%
山地災害防止/土壌保全機能	約 239	44%
快適環境形成機能	約 16	3%
保健・レクリエーション機能等	約 49	9%
木材等生産機能	約 45	8%

※ 市町村森林整備計画におけるゾーニング区分で集計

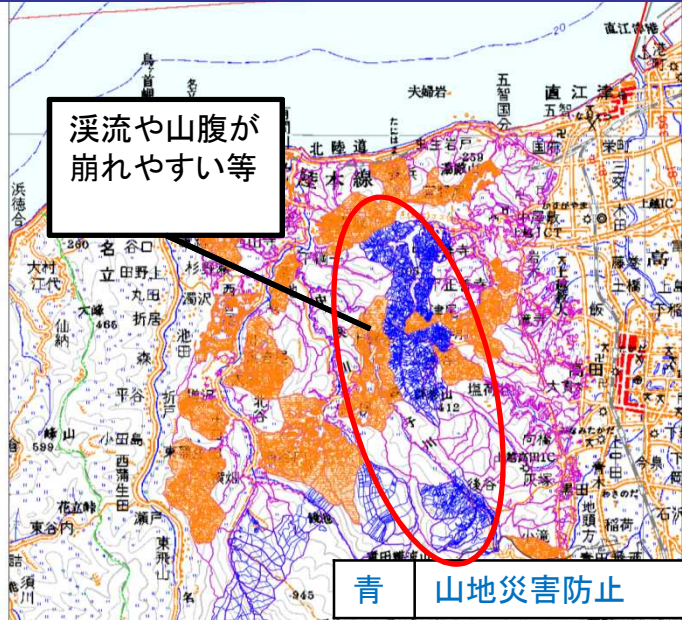
※ 区分がされていない森林は除く

資料: 治山課調査H27.3.31時点



① 十日町市〔ゾーニング：水源かん養〕

○ 山地災害防止、保健・レクリエーション



② 上越市〔ゾーニング：山地災害防止〕

○ 重視する機能区分

	面積	割合
水源かん養機能	約 200	36%
② 山地災害防止/土壌保全機能	約 239	44%
快適環境形成機能	約 16	3%
③ 保健・レクリエーション機能等	約 49	9%
木材等生産機能	約 45	8%

※ 市町村森林整備計画におけるゾーニング区分で集計

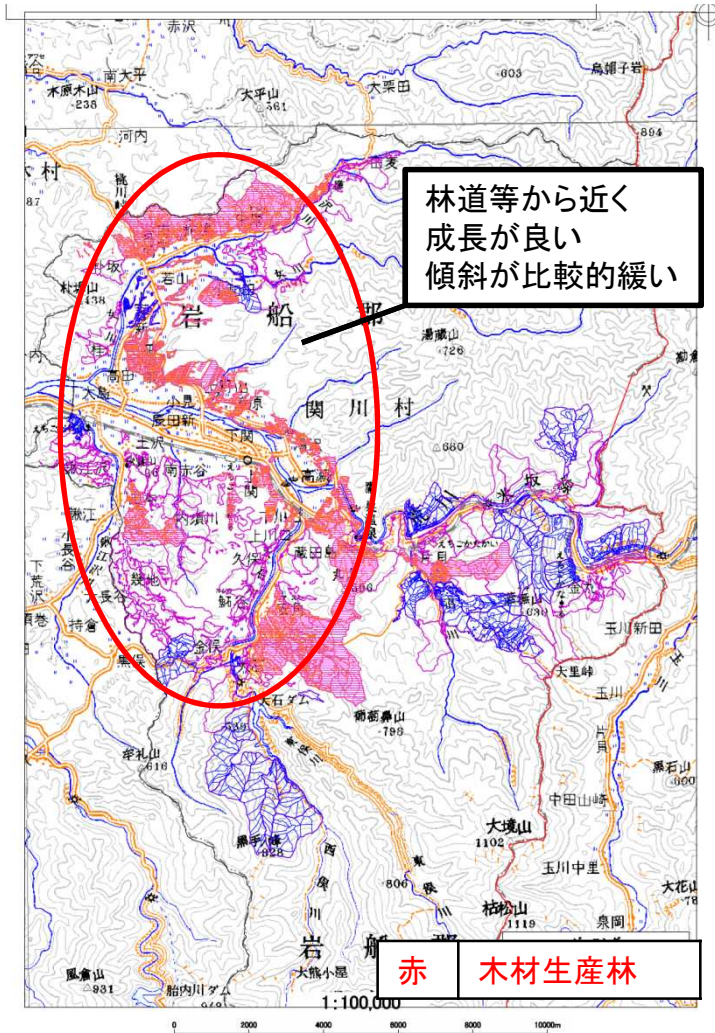


資料：治山課調査H27.3.31時点

③ 佐渡市〔ゾーニング：保健・レクリエーション〕



○ 木材生産林



○ 重視する機能区分

	面積	割合
水源かん養機能	約 200	36%
山地災害防止/土壌保全機能	約 239	44%
快適環境形成機能	約 16	3%
保健・レクリエーション機能等	約 49	9%
④ 木材等生産機能	約 45	8%

千ha

※ 市町村森林整備計画におけるゾーニング区分で集計

※ 区分がされていない森林は除く

資料：治山課調査H27.3.31時点



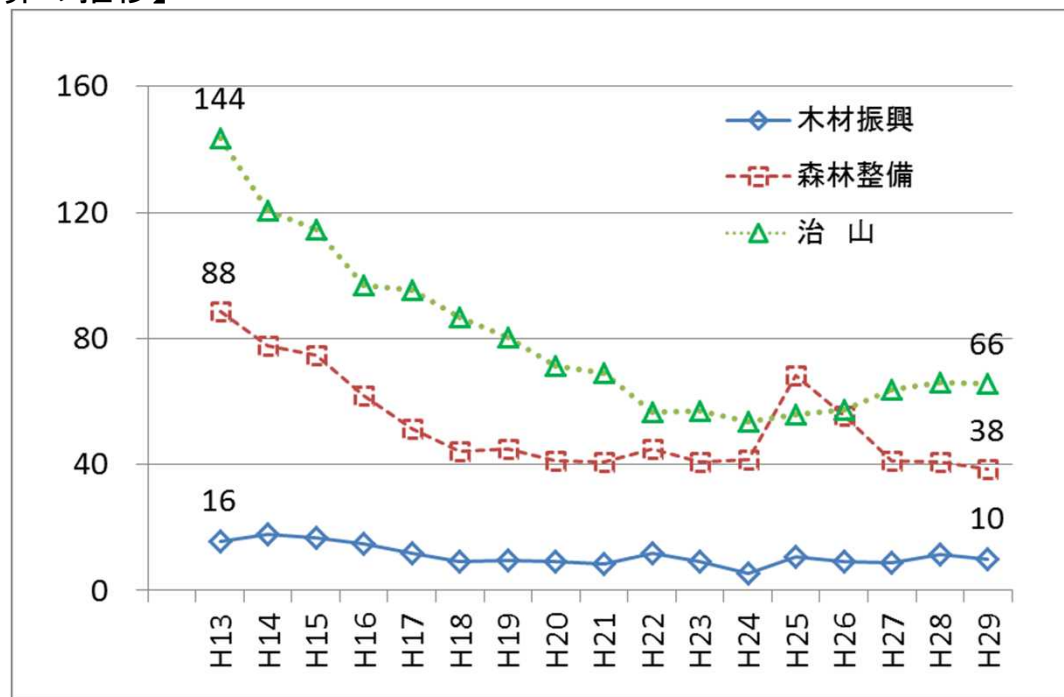
④ 関川村〔ゾーニング：木材生産林〕

3 森林整備等に関する県の予算状況

- 公益的機能関連の森林整備、治山の予算は、長期的には減少傾向
- 主に川下、川中対策となる木材振興の予算は、低位で推移

【県予算の推移】

(億円)



※ H25・26年の森林整備予算は、震災復興等で一時的に増

【主な事業】

森林整備予算	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備(間伐等) → 民有林造林事業 ・路網整備 → 林道事業 	等
木材振興予算	<ul style="list-style-type: none"> ・加工施設、工場整備 → 構造改革事業 ・住宅建設補助 → ふるさと越後の家づくり事業 	等

4 他府県超過課税の用途や予算額

- 森林の持つ公益的機能の維持等のため、府県民に広く負担を求める税として37府県で導入
- 用途は、森林整備（間伐等）、路網整備、普及啓発、里山整備等の経費に充当
- 税収の多くが間伐等の森林整備

資料：第3回国検討会資料
（森林吸収源対策税制に関する検討会）

府県の超過課税の状況（税率、税収額等）

府県名	超過課税の税率及び税収額			森林面積 (万ha)
	税率		H27税収額 (決算額)	
	個人住民税	法人住民税		
岩手県	1,000円	2,000円～80,000円	7.4億円	117
宮城県	1,200円	2,000円～80,000円	16.4億円	42
秋田県	800円	1,600円～64,000円	4.6億円	84
山形県	1,000円	2,000円～80,000円	6.6億円	67
福島県	1,000円	2,000円～80,000円	11.2億円	98
茨城県	1,000円	2,000円～80,000円	17.5億円	19
栃木県	700円	1,400円～56,000円	8.4億円	35
群馬県	700円	1,400円～56,000円	8.3億円	42
神奈川県	均等割：300円 所得割：0.025%増	—	38.9億円	9
富山県	500円	1,000円～80,000円	3.7億円	28
石川県	500円	1,000円～40,000円	3.7億円	29
山梨県	500円	1,000円～40,000円	2.7億円	35
長野県	500円	1,000円～40,000円	6.7億円	107
岐阜県	1,000円	2,000円～80,000円	12.0億円	86
静岡県	400円	1,000円～40,000円	9.8億円	50
愛知県	500円	1,000円～40,000円	22.4億円	22
三重県	1,000円	2,000円～80,000円	10.5億円	37
滋賀県	800円	2,200円～88,000円	7.0億円	20
京都府	600円	—	—	34

府県名	超過課税の税率及び税収額			森林面積 (万ha)
	税率		H27税収額 (決算額)	
	個人住民税	法人住民税		
大阪府	300円	—	—	6
兵庫県	800円	2,000円～80,000円	24.5億円	56
奈良県	500円	1,000円～40,000円	3.7億円	28
和歌山県	500円	1,000円～40,000円	2.7億円	36
鳥取県	500円	1,000円～40,000円	1.8億円	26
島根県	500円	1,000円～40,000円	2.1億円	53
岡山県	500円	1,000円～40,000円	5.5億円	48
広島県	500円	1,000円～40,000円	8.4億円	61
山口県	500円	1,000円～40,000円	4.0億円	44
愛媛県	700円	1,400円～56,000円	5.4億円	40
高知県	500円	一律500円	1.7億円	60
福岡県	500円	1,000円～40,000円	13.7億円	22
佐賀県	500円	1,000円～40,000円	2.4億円	11
長崎県	500円	1,000円～40,000円	3.8億円	24
熊本県	500円	1,000円～40,000円	4.9億円	46
大分県	500円	1,000円～40,000円	3.3億円	45
宮崎県	500円	1,000円～40,000円	3.1億円	59
鹿児島県	500円	1,000円～40,000円	4.4億円	58
合計			293.2億円	1,687

府県の超過課税の状況（超過課税の用途等について）

○ 現在37府県が導入している超過課税（以下「府県の超過課税」という。）の用途については、約5割が間伐等の森林整備となっているが、各府県の独自の判断により、都市緑化等の森林・林業関係以外や、木材利用促進、普及・啓発などの森林整備以外へも幅広く活用されている状況。

H27決算見込み等 ※

313.5億円(37府県)
[100%]

※ 京都府、大阪府は
平成28年4月から導
入のため、28年度の
予算ベースで計上



注) 事業を単位に分類・集計しており、複数の事業メニューを含む場合は主たるメニューで分類し金額を一括計上している。

資料: 第2回国検討会資料
(森林吸収源対策税制に関する検討会)

森林環境・水源環境の保全を目的とした府県の超過課税の税収の用途（間伐事業）

用途の内容		岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	神奈川県	富山県	石川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
国庫補助事業 (補助率の上乗せ等)				○	○	○					○	○	○	○				○						○	○	○			○	○			○	○		○	○	
地方単独事業	森林所有者等への補助 により実施するもの		○							○																			○	○								○
	地方団体が森林所有者 等と協定(※)を締結して 実施するもの	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○					○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○

(※)協定とは、地方団体等が森林所有者等に代わって私有林の整備を行うに当たり、森林所有者等との間で、その対象区域や所有権の制限の内容（協定の有効期間内における主伐の禁止等）等について定めるもの

資料：第4回国検討会資料
(森林吸収源対策税制に関する検討会)

森林環境・水源環境の保全を目的とした府県の超過課税の税収の使途（森林整備等以外）

使途の内容	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	神奈川県	富山県	石川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
治山・流木対策																	○	○	○	○	○								○						○	○		
松枯れ木等処理		○	○		○	○				○										○				○		○	○		○						○		○	○
都市緑化、河川等		○				○			○					○		○					○																	
担い手育成・支援			○						○				○			○				○		○				○				○						○	○	
木材利用促進		○		○	○	○	○		○	○		○	○	○		○		○	○	○						○	○		○	○		○	○		○	○	○	○
森林環境教育	○		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○			○	○					○	○		○			○	○					○	○	○	○
普及・啓発(※1)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他(※2)		○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○

(※1) ボランティア支援を含む。

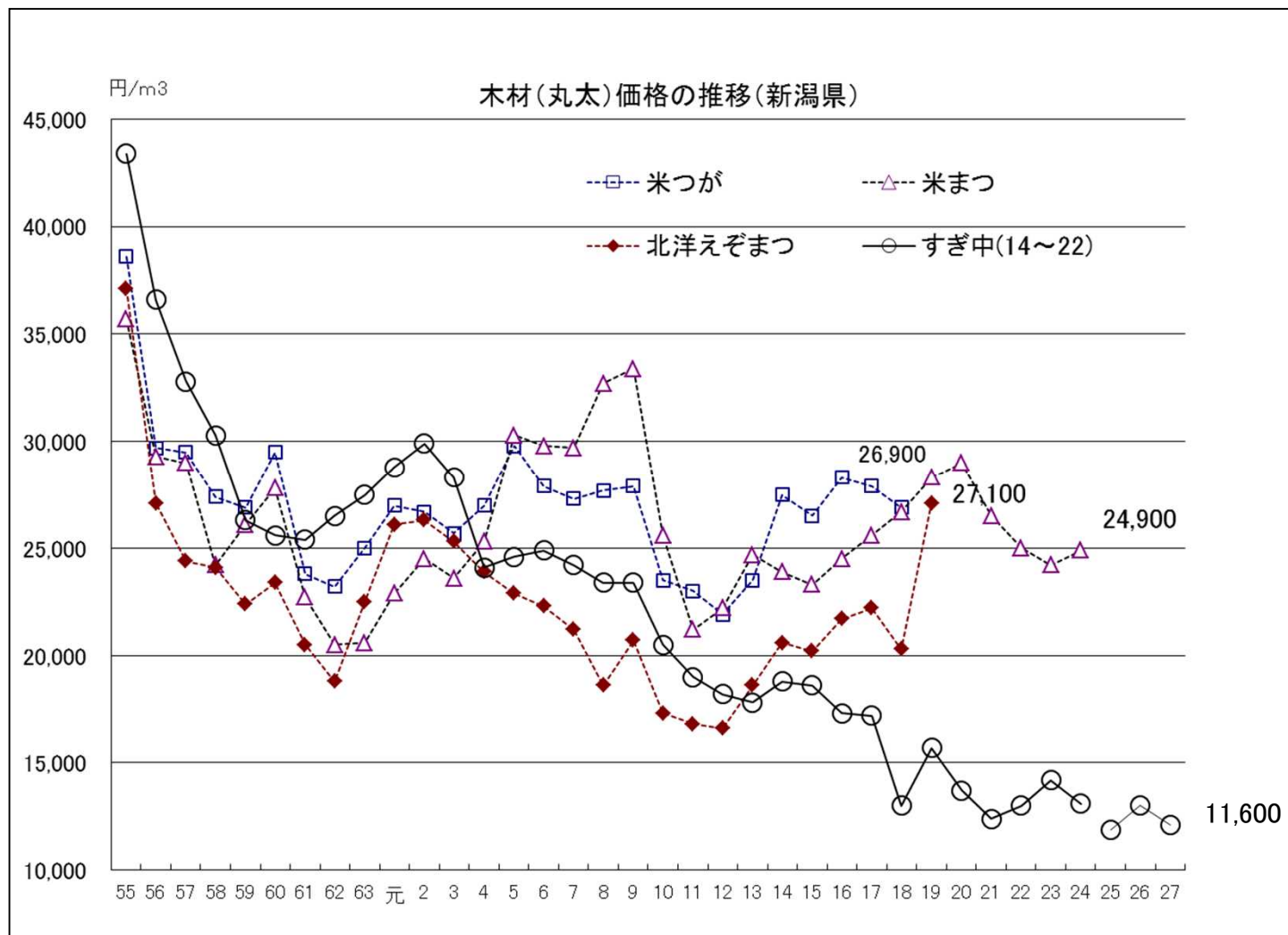
(※2) 森林公園等の整備、公有林化、鳥獣被害状況等の調査の実施、施業集約化支援、苗木生産支援、市町村への交付金、シカ個体数調整等

資料：第4回国検討会資料

(森林吸収源対策税制に関する検討会)

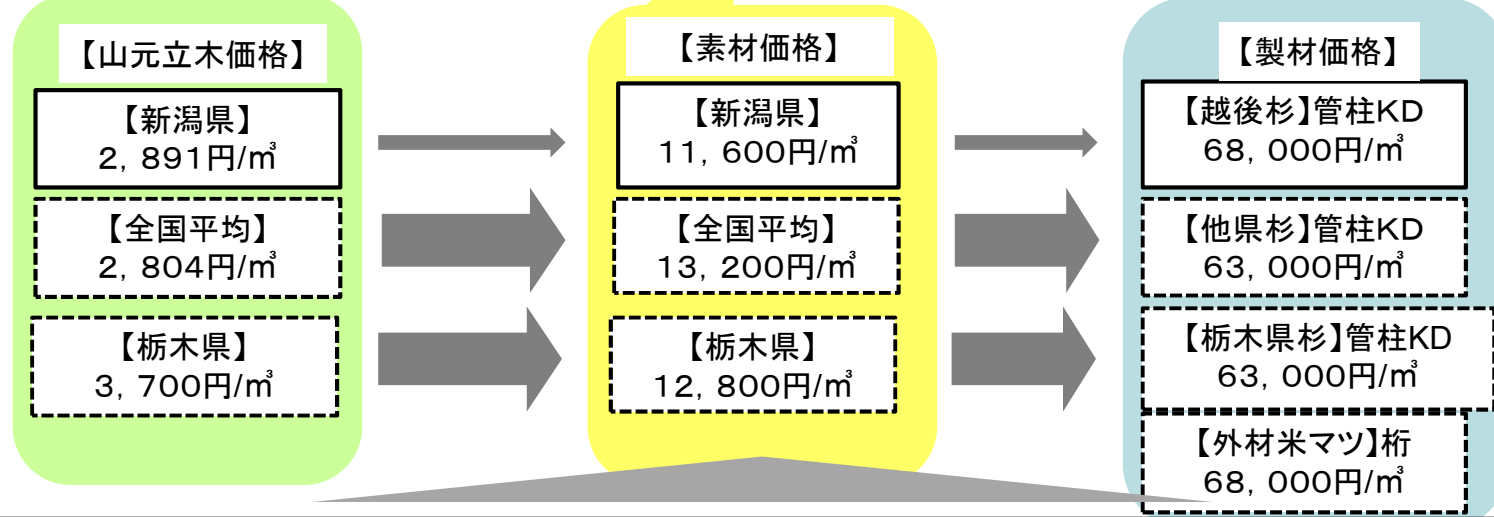
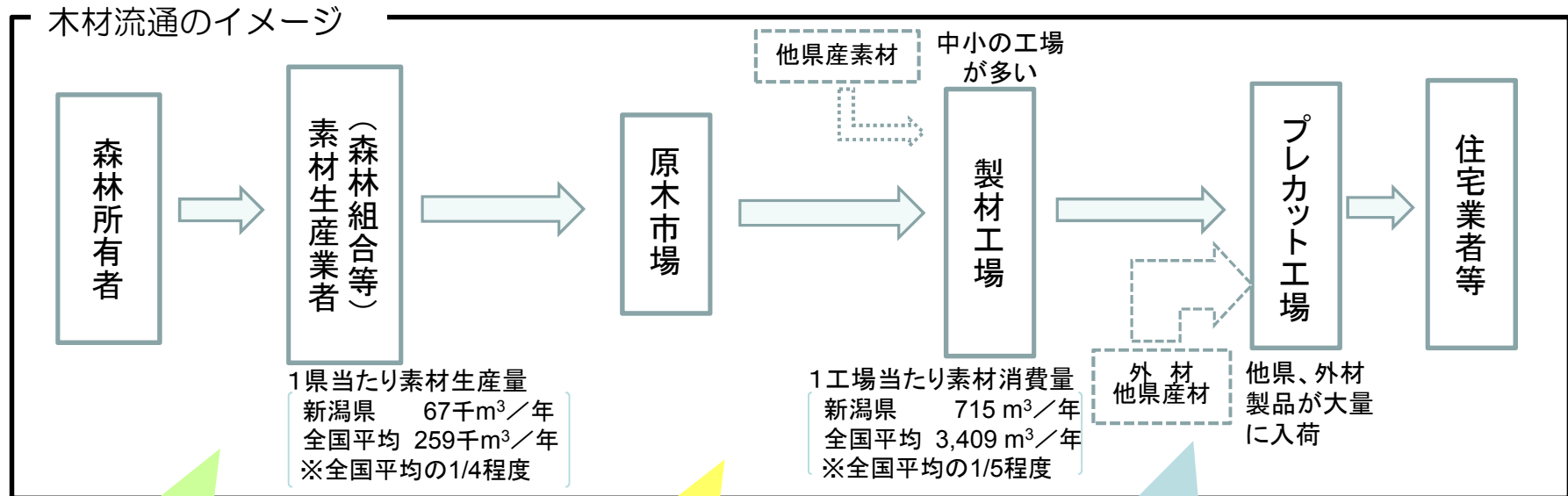
5 県産材と外材等の価格差等 ①

- 米まつ・ツガ等輸入材と県産スギの比較ではスギが最も低価格
- 近年は輸入丸太材の取り引きは少ない



県産材と外材等の価格差等 ②

- 本県は製材工場の規模が小さく、木材流通のロットも小さい

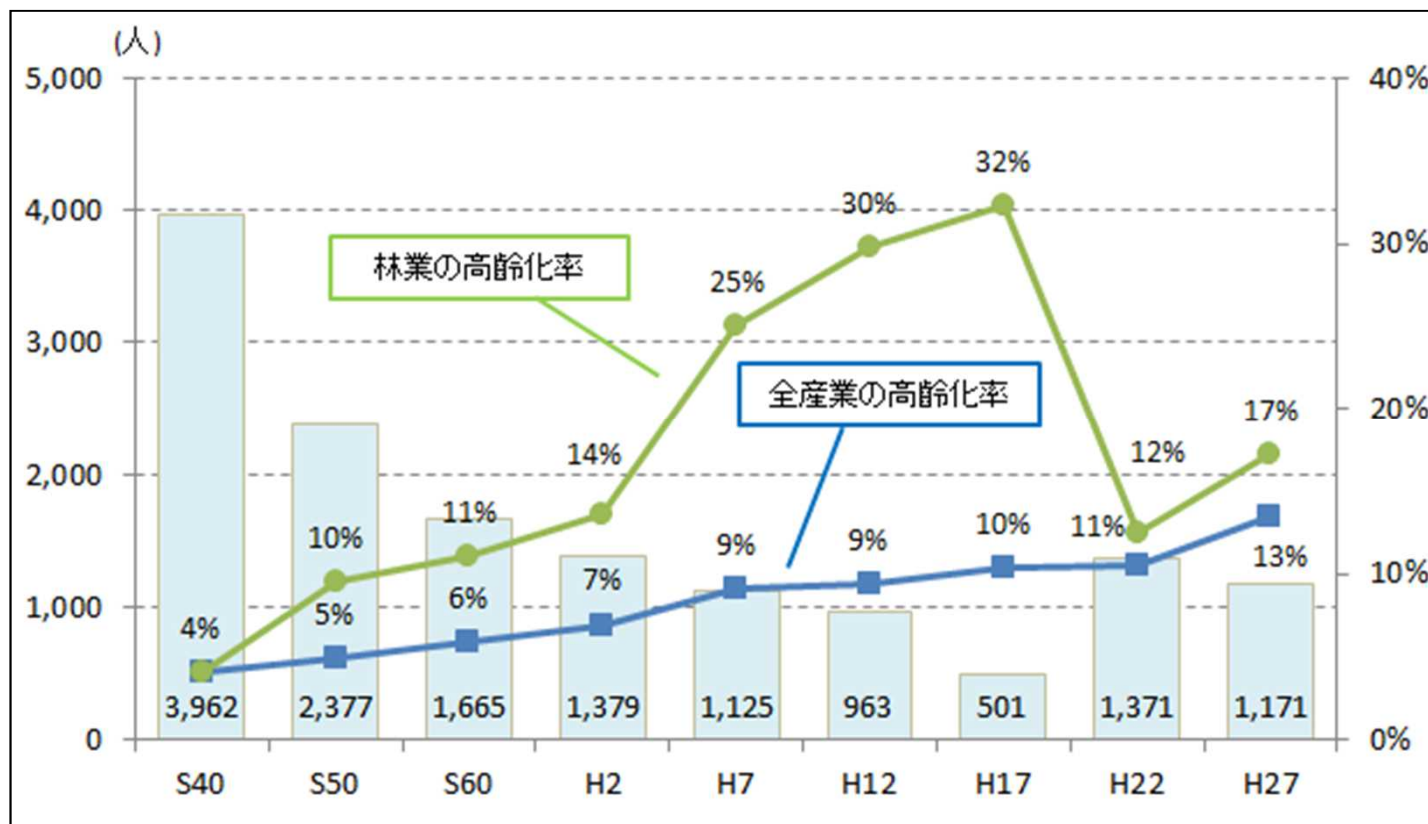


県産材と競合品の木材価格

6 高齢化、担い手不足の状況

- 林業就業者は長期的に減少しており、高齢化率は全産業に比べて高い傾向

新潟県の林業就業者の推移



資料: 国勢調査

注1: H19「日本産業分類」の改訂により、H22から林業事業体の事務職員が追加された

注2: 高齢化率とは、65歳以上の就業者の割合

7 県民周知の状況

- 一般県民が参加する森づくりの活動や県産材の利用促進に関するイベントなど様々な機会を捉えて、森林の持つ多面的機能の大切さを普及・啓発
- また、子供たちに対しては地域や学校単位で結成された「緑の少年団」の森林・林業体験活動や、総合学習の時間などを通じて森林の持つ様々な機能と森林の大切さを普及・啓発

普及・啓発状況（森林の役割等）〔27実績〕

対 象	内 容	27年度実績
■一般向け	<ul style="list-style-type: none"> ■記念植樹、企業の森づくり等 <ul style="list-style-type: none"> ○植樹など ■森林・林業に関する講話 <ul style="list-style-type: none"> ○森林の公益的機能、森林の育て方など ■森林整備体験、自然散策 <ul style="list-style-type: none"> ○山の手入れ講習会 ○森林散策ツアー、木工体験など 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加人数 約1万9千人
■小中学校 など	<ul style="list-style-type: none"> ■森林・林業に関する講話 <ul style="list-style-type: none"> ○森林の公益的機能、森林の育て方など ■森林整備体験指導 <ul style="list-style-type: none"> ○山の手入れ体験 ○木工体験など ■野外教育の指導 <ul style="list-style-type: none"> ○自然観察会 ○森林の調査など ■緑化活動 <ul style="list-style-type: none"> ○緑の少年団活動 ○地域の植樹祭など 	<ul style="list-style-type: none"> ■開催数 71回 ■参加人数 約3千人

資料：林政課調査